皇室事項

行幸啓

天皇皇后両陛下は、熊本県において開催された第三十二回全国豊かな海づくり大会に御臨席、併せて地方事情を御視察のため、十月二十六日午前十時六分御出門、同県へ行幸啓、同月二十八日午後四時四十五分還幸啓になった。

官庁発表

官庁事項

内閣府防災業務計画の修正要旨の公表について

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第36条第１項の規定に基づき、内閣府防災業務計画を修正したので、災害対策基本法第36条第２項の規定に基づき、その要旨を次のとおり公表する。

平成25年11月１日

内閣総理大臣　安倍　晋三

内閣府防災業務計画の修正について

一．修正の目的

災害対策基本法の改正及び同法第34条第１項に基づく防災基本計画の修正等を踏まえ、必要な内容の反映等を行うため。

二．修正年月日

平成25年10月22日

三．修正の要旨

１．災害対策基本法の改正及び防災基本計画修正事項の反映

災害対策基本法の改正及び防災基本計画の修正を踏まえ、以下の事項等に係る記述を追加した。

・比較的発生頻度が高く大きな被害を及ぼす大規模な地震・津波の対策の推進と、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波の発生を想定した対策の推進
・複合災害に適切に対応するための災害応急体制の改善
・避難行動要支援者名簿の作成及び活用への支援
・国及び地方公共団体と企業等との間での協定締結の促進など企業防災の更なる推進
・市町村の地区居住者等による地区防災計画の提案を行うなど住民等による地区内の防災活動の推進
・災害緊急事態の布告の方針が決定されたときの災害緊急事態の対処に関する基本的な方針の策定に係る必要な手続の実施
・被災者台帳の円滑な整備に向けた支援
・住民等に対する被災者の安否情報の円滑な提供のための支援

２．構成の見直し

災害ごとに編を設け、全14編で構成していたものを、

第１編　総則
第２編　災害対策編
第３編　原子力災害対策編
第４編　個別法に基づく内閣府の震災対策計画

の全４編の構成に再編した。

３．その他の防災対策の進展を踏まえた修正

１及び２に掲げたもののほか、防災対策の進展を踏まえ、以下の事項等に係る記述を追加するなど、所要の修正を行った。

・政府業務継続計画の作成など、業務継続体制の強化
・地方公共団体の防災体制整備に資するためのガイドライン等の作成
・災害救助法（昭和22年法律第118号）の内閣府への移管により追加された業務
・原子力規制委員会設置法（平成24年法律第47号）の施行に伴い追加された原子力災害に係る業務

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本建設交運一般労働組合から、年末一時金の要求に関して、平成25年11月６日午前０時以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県及び鹿児島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成25年11月１日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

北海道	函館運送株式会社
青森県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
岩手県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
宮城県	秋田運送株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
秋田県	秋田運送株式会社、本荘美化センター株式会社及び近物レックス株式会社
山形県	秋田運送株式会社、荘内運送株式会社及び近物レックス株式会社
福島県	中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
栃木県	カンダホールディングス株式会社
群馬県	カンダホールディングス株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
埼玉県	カンダホールディングス株式会社、中央通運株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
千葉県	中央通運株式会社
東京都	函館運送株式会社、カンダホールディングス株式会社、京王電鉄バス株式会社、京王バス小金井株式会社、京王バス東株式会社、豊島運送株式会社、中央通運株式会社、新潟運輸株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社、株式会社桜商会、城北清掃株式会社、東洋興業株式会社、太盛運輸株式会社、大洋運輸株式会社、東栄興業株式会社、奥田興業株式会社、小早川運輸株式会社、光が丘運輸株式会社、三和清運株式会社、東都運業株式会社、興生運輸株式会社、株式会社日野衛生公社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
神奈川県	カンダホールディングス株式会社、都留貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社及び福岡運輸株式会社
新潟県	信州名鉄運輸株式会社及び近物レックス株式会社
富山県	アースクリーントエンティワン株式会社
山梨県	カンダホールディングス株式会社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
長野県	信州名鉄運輸株式会社及び近物レックス株式会社
岐阜県	中津貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
静岡県	ヤマト運輸株式会社、都留貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社、一般財団法人浜松市清掃公社及び一般財団法人静岡市清掃公社
愛知県	ヤマト運輸株式会社、カンダホールディングス株式会社、都留貨物自動車株式会社、中津貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社、脇田運輸倉庫株式会社、旭運輸株式会社、大成運送株式会社、東春運輸株式会社及び斎藤運輸株式会社
三重県	近物レックス株式会社
京都府	近物レックス株式会社、関西急送株式会社、有限会社関厚運輸、阪神トラック株式会社、洛北運輸株式会社、宏和運輸倉庫株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
大阪府	ヤマト運輸株式会社、カンダホールディングス株式会社、中央運輸株式会社、近物レックス株式会社、関西急送株式会社、淡路貨物自動車株式会社、阪急田園バス株式会社、阪急バス株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
兵庫県	関西急送株式会社、淡路貨物自動車株式会社、株式会社東洋工業所、株式会社リリーフ、宝塚衛生株式会社、神明運送有限会社、神鉄バス株式会社、有限会社兵庫陸運、神戸フェリーバス株式会社、阪急田園バス株式会社、阪急バス株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
奈良県	近物レックス株式会社
和歌山県	近物レックス株式会社及び有限会社新宮清掃
鳥取県	因伯通運株式会社米子支店及び日ノ丸西濃運輸株式会社
島根県	日ノ丸西濃運輸株式会社
岡山県	近物レックス株式会社及び関西急送株式会社
徳島県	淡路貨物自動車株式会社及び神戸フェリーバス株式会社
香川県	神戸フェリーバス株式会社
高知県	公益財団法人高知市環境事業公社
福岡県	株式会社近代プラント、株式会社近代管理サービス、福岡レイン工業株式会社、財団法人ふくおか環境財団、有限会社森山環境サポート、株式会社かわなべ、有限会社昭南開発、有限会社糸島環境開発及び有限会社志摩環境開発
佐賀県	有限会社武雄衛生、ヤマトカンキョウ株式会社、有限会社小城新生興業社、有限会社鳥栖環境開発綜合センター及び福岡運輸株式会社
鹿児島県	福岡運輸株式会社